



たらぎ議会だより

No.98

熊本県多良木町議会発行

こだま



たらぎ音楽祭 ～まちはおと音楽一色～  
～多彩・多才～ふるさとのパフォーマンス



## 9月定例議会

決算認定 P2～3

バイオマス 僅差の採決 P6

町政を問う P7～14

秋空にとどけ♪

9月20日開催 たらぎ音楽祭  
東さんご夫妻

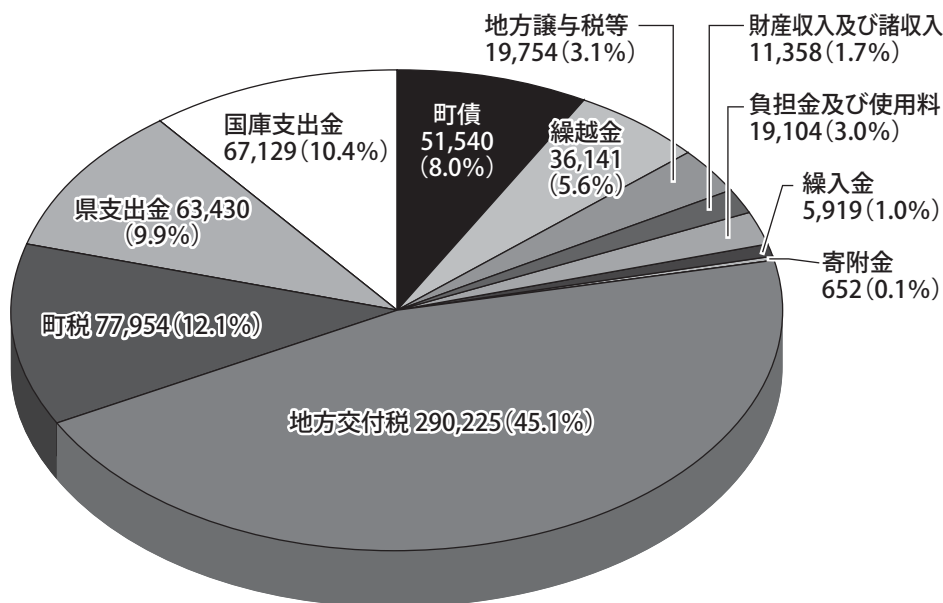


# を認定!

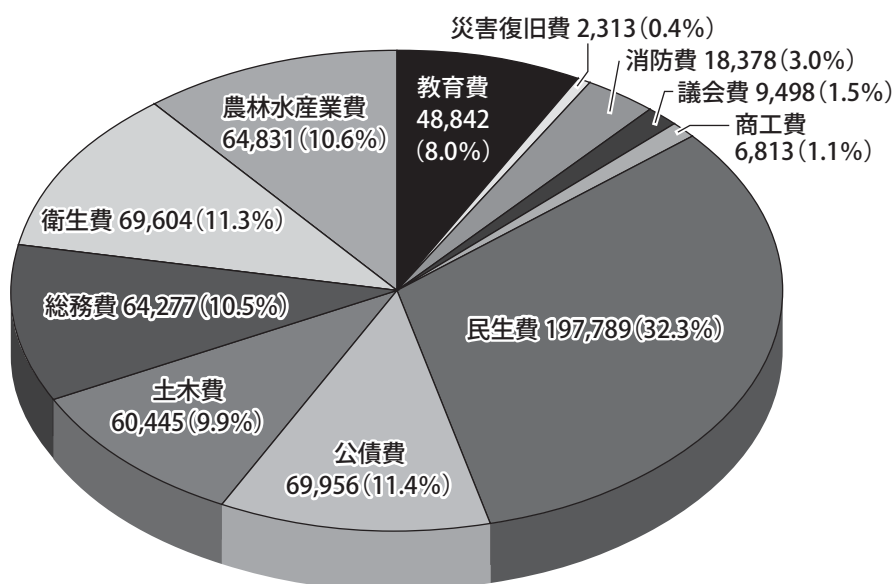
賛成 8

反対 2

## 収入額 64億3,206万円



## 支出額 61億2,746万円



収入64億3,206万円から支出61億2,746万円を引くと繰越金は3億459万円になったが翌年度へ繰越した金額が3,111万円あり、それを引くと実質の繰越金額2億7,348万円であった。また収入の中には前年度からの繰越金が3億3,479万円あったため単年度では6,131万円の赤字でした。また支出の中で財政調整基金積立金（町が計画的な財政運営を行うための貯金）を83万円したので実質的な単年度収支では6,047万円の赤字でした。

町の家計簿はこぎやんです

平成27年度9月定例会議は8日から17日まで行われ報告2件、黒肥地後口田の立木処分及び町民体育館のトレーニング室使用料金・マイナンバー関係の条例改正等5件と補正予算7件、平成26年度各会計の決算認定を7件、山田信雄氏の教育委員会委員の選任同意そして委員長報告4件を審議採決しました。また、8議員が一般質問で執行部の考えを質しました。

# 平成26年度 一般会計 歳入歳出決算

## 一般会計決算に意義あり

NO!!

### 【久保田議員】

26年度事業には町民要求に応え、評価すべきところもあるが、旧白浜旅館整備事業については、委員会等の意見により、2度の予算計上を見送っている。また、昨年12月議会で可決した「学校給食費の半額助成制度の制定を求める決議」については、その後条例化及び予算化もされなかった。

槻木の問題でも町民の中に批判があり、町長の説明責任が果たされていない。川辺川の問題では、いまだに「ダム促進協議会」に予算が使われている。また、町村会には200万円以上の負担金が支出され、町村長の「海外研修」にも町民の中に批判がある。よって決算に反対である。

### 【吉瀬議員】

「地域で生き抜くプロジェクト」の予算に関しては一貫して反対しておりますし、1,100万円をかけ「合併浄化槽・トイレ改修」をしたということに関しても問題を感じている。

## 平成26年度 事業成果



下迫田町営住宅



くろっ子学童クラブ

## 町の健康診断

## 更なる経費節減を!!

平成26年度多良木町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については違法な点は見受けられず、関係諸帳票、証拠書類等は収支決算書と照合の結果合致しており、決算計数は正確で、予算執行状況及び事務処理についても適正であると認めた。また、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は正確で、収入支出等の事務は、関係法令に適合しており、財産の管理については適正に行われていることを認めた。

平成26年度末の普通会計地方債現在高は6,216,430千円で人口一人当たり（平成27年5月末現在）608,797円で、前年同期610,239円より1,442円減少している。なお、本町の貯金である基金（定額資金運用及び特別会計分を除く）は2,508,764千円で、前年度同期（2,541,213千円）より32,449千円減少している。

本町の景気は都市部での回復の兆しを受け好転への期待感が高まりつつあるが、現状として余り実感は得られていないようである。今後においても起債の増加等に注意しながら町税をはじめ各種自主財源を確保し、更に効率的な執行により経費節減に一層努めるよう望む。

＝監査意見書より抜粋＝

# 平成26年度 主要施策成果は

※千円未満は、四捨五入

## 1、一般行政

- ① 姉妹町交流事業・・・・・・・・・・・・・270万円  
相互10人の児童交流により将来を担う人材の育成に寄与し、26年度より職員交流と民間団体での商工会女性部の交流もあり、その幅を広めた。
- ② 出生祝い金交付事業・・・・・・・・・・・・・670万円  
少子化対策と育児環境の整備そして親の経済的負担軽減の目的で出産を奨励し祝い金を交付した。
- ③ 地域で生き抜くプロジェクト推進事業・・・・・・・・・・・・・612万円  
25年度より高齢化が進行している槻木地区へ集落支援員を配置することにより集落機能の維持に努めた。また支援員の家族が移住したことにより槻木小学校が再開校された。本事業は過疎地域の維持・存続へのモデル的な取り組みとして実施し、将来の他地域での波及効果を目指している。

## 2、消防・交通・防犯行政

- ① 防 犯・・・・・・・・・・・・・1,923万円  
26年度より5年間の年次計画で防犯灯のLED化の取り組みにより約350基切り替えた。

## 3、産業行政

- ① 中山間地域等直接支払交付金事業・・・・・・・・・・・・・9,023万円
- ② 優良繁殖牛改良導入事業・・・・・・・・・・・・・429万円
- ③ 増谷地区用水施設整備事業（H24―H26総事業費） 14,000万円
- ④ 林道荒水谷線舗装事業・・・・・・・・・・・・・3,555万円
- ⑤ 有害鳥獣駆除事業・・・・・・・・・・・・・1,148万円
- ⑥ 木材需要拡大促進事業・・・・・・・・・・・・・315万円
- ⑦ 商工業振興・・・・・・・・・・・・・1,646万円



## 4、土木行政

- ① 道路整備事業・・・・・・・・・・・・・21,219万円
- ② 住宅建設事業・・・・・・・・・・・・・11,045万円
- ③ 下水道維持管理関係・・・・・・・・・・・・・9,528万円
- ④ 地籍調査事業・・・・・・・・・・・・・3,158万円



## 5、教育行政

- ① 教育環境整備事業（学校関係）・・・・・・・・・・・・・6,926万円
- ② 黒肥地石倉改修事業・・・・・・・・・・・・・1,648万円

## 6、衛生行政

- ① 包括的支援事業・・・・・・・・・・・・・812万円

## 7、福祉行政

- ① 児童手当事業・・・・・・・・・・・・・15,696万円
- ② 放課後児童対策事業（くろっ子学童クラブ等）・・・・5,594万円
- ③ 環境衛生事業（塵芥収集事業）・・・・・・・・・・・・・1,600万円



主なものを掲載しました。

## 特別会計 決算

| 特別会計名         | 収 入 額          | 支 出 額          |
|---------------|----------------|----------------|
| 国 民 健 康 保 険   | 1,465,405,714円 | 1,363,266,164円 |
| 久 米 財 産 区     | 6,662,893円     | 5,968,963円     |
| 下 水 道 事 業     | 503,150,152円   | 485,382,517円   |
| 介 護 保 険       | 1,477,482,109円 | 1,427,549,437円 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 131,831,227円   | 129,960,585円   |

(税込み)

## 上水道事業 会計

| 区 分       | 収 入          | 支 出          |
|-----------|--------------|--------------|
| 収益的収入及び支出 | 188,035,259円 | 176,250,351円 |
| 資本的収入及び支出 | 3,246,000円   | 61,370,103円  |
| 当年度純利益    | 10,274,287円  |              |



平成27年度 補正予算

一般会計 1億1,101万円追加 総額61億7,986万円

◆ 主なもの ◆

- マイナンバーに関するもの・904万円
- くま川鉄道経営安定化補助・682万円
- 介護施設開設関係・・・3,540万円
- 農業機械等導入補助など・・・812万円
- 農業用施設改修工事・・・250万円
- 木材需要拡大推進事業補助・100万円
- 歴史回廊事業関係・・・413万円
- 湯原線改良工事・・・350万円
- 覚井住宅下水道接続工事・・・250万円
- 中学校修繕・・・117万円
- 町民体育館修繕等・・・221万円
- 赤松地区畑災害復旧工事・・・150万円
- 妙見野展望公園修繕・・・250万円
- 林道花立線災害関係・・・300万円

各特別  
会計

- 国民健康保険（事業勘定）・・・2,640万円追加 総額16億2,132万円
- 久米財産区・・・3万2千円追加 総額 1,206万円
- 下水道事業・・・532万円追加 総額 4億4,278万円
- 介護保険・・・2,731万円追加 総額14億7,606万円
- 後期高齢者医療・・・341万円減額 総額 1億3,442万円

僅差の採決＝えびすの湯木質バイオマスボイラー契約＝

◎ふれあい交流センターえびすの湯木質バイオマスボイラー整備工事請負契約の締結について

8月議会

契約総額10,757万円で味岡建設株式会社工事請負契約が賛成6・反対5で可決された。

反対討論

- 高橋議員
- 吉瀬議員
- 中村議員

プロポーザルの期間設定に余裕がなく町事業の方向性の説明不足による地元業者の育成・配慮に欠けている。規模に対する問題と「地方創生」の町の戦略という観点からも「電力」を「バイオマス」に変えるだけで「収入・雇用拡大」などの政策みられず未利用材の活用などは町の雇用拡大・収入増は見込めない。チップ材は不足がちでありこのままの規模の運営を続ける意味を見い出せないし、今後指定管理者に出すことを考えるならば経営の成り立つ施設としてまず協議をしてからではないかと思う。

町の事業者が契約されたことは良いと思うが、まず町がこの間のえびすの湯の指定管理者の破綻問題に対しての後始末ができていないままに新たな提案が出されていいのか他にもっとやらなければならない事業があるのではないかと緊急性があるのかという疑問を感じている。

ボイラー整備については進めるべきと考え、また地元業者が落札したことは良かったと思うがプロポーザル実施スケジュールが9日間というのは短すぎた。県内外の業者に公募を募ることが出来なかったのではとの疑問が残る。提案された5社が十分に木質バイオマスの特性・性能を理解されプレゼンされたのかの疑問も残る。議会に対する説明不足も感じるし、今後も現在のチラーをバックアップ熱源として利用するならば費用対効果が望めないと思う。

賛成者 ○ 反対者 ●

|    |    |    |    |    |    |    |    |     |    |    |
|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|
| 林田 | 中村 | 瀬崎 | 山中 | 吉瀬 | 魚住 | 高橋 | 源嶋 | 久保田 | 宇佐 | 豊永 |
| ○  | ●  | ○  | ○  | ●  | ○  | ●  | ●  | ●   | ○  | ○  |

# 町政を問う

## 1. 中村正徳議員（7ページ）

- ①第5次多良木町総合開発計画について
- ②行財政改革について
- ③日本遺産の認定について
- ④町職員定数について

## 2. 吉瀬浩一郎議員（8ページ）

- ①日本遺産認定の活用と物語の発信
- ②まち・ひと・しごと創生法に対する町長の考えは
- ③町民大集会場の修理の時期は
- ④空き家対策の対応は

## 3. 源嶋たまみ議員（9ページ）

- ①町営住宅について
- ②空き家対策について
- ③防災について

## 4. 山中 馨議員（10ページ）

- ①自然災害と防災について
- ②道路行政について
- ③くま川鉄道について

## 5. 高橋裕子議員（11ページ）

- ①地方創生の方向は
- ②地方創生の中での槻木夢ビジョンの方向は
- ③バイオマスエネルギー事業の方向は
- ④小学校の部活動の方向は
- ⑤学校教育指導主事の不在について

## 6. 久保田武治議員（12ページ）

- ①安全保障法案について
- ②地方創生について
- ③職員の健康管理労務管理について
- ④多良木高校存続について
- ⑤教科書の採択問題について
- ⑥地方税・国民健康保険税、固定資産税の滞納について
- ⑦国営川辺川利水事業について

## 7. 魚住憲一議員（13ページ）

- ①日本遺産を活用した観光施設について
- ②公共施設のトイレの洋式化整備について
- ③弱者に配慮した庁舎改修について
- ④屋外焼却について
- ⑤公立多良木病院について

## 8. 豊永好人議員（14ページ）

- ①台風被害について
- ②広域農場基本構想について
- ③各補助金について
- ④旧白浜旅館について

## ◆第2回議会活性化特別委員会の報告

- ① 今後の方向性について
  - イ、委員会設置時に提出された改革40項目の未着手分の精査と抽出。
  - ロ、今年4月の公開討論会の主催者等との懇談会を計画し、町民が考える議会改革を検討することとした。
  - ハ、「議会議員政治倫理条例第3条」についての議論を深める。
- ② 7月2日に設置された「多良木町総合戦略推進委員会」の報告を受けた。
 

推進委員は20名を選任し、産業部会・安心安全部会・地域資源部会の3部会である。

議会からは、「人選の基準・年齢構成・戦略策定の時期・新型交付金・委員会のあり方」など多種多様な質疑・意見が出された。また、議員は3部会のいずれかに傍聴者として参加できることを確認し、特に総合戦略の基本構想については、タイムスケジュールの提出を執行部に要請することとした。

## ◆8/11 臨時議会

- ① 「町営住宅のあけわたし請求等を求める訴訟」については、町と被告の協議の結果で訴訟上の和解ができたので全会一致で可決した。
- ② ふれあい交流センター「えびすの湯木質バイオマスボイラー整備工事請負契約」についての議案は、質疑の後3名の議員が反対討論に立ち、採決の結果賛成6名・反対5名の僅差で可決した。（P5参照）
- ③ 補正予算として、九州中学校陸上競技大会・全日本中学生ソフトボール大会への補助金、県民体育祭グラウンドゴルフチームのユニフォーム代など54万7千円を可決した。

## みなさんからの陳情・要望

| 件名及び要旨                   | 提出者の住所・氏名                                                        | 付託委員会  | 備考 |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------|--------|----|
| 公衆トイレ設置についての要望書          | 久米5区 区長 井上 義徳<br>ほか署名者79名                                        | 厚生環境文教 | 採択 |
| 各町村消防団員の費用弁償額の統一化に関する要望書 | 上球磨消防団連合会<br>会長 森下孝幸                                             | 総務産業   | 採択 |
| 町道「尾崎・茗ノ木線」道路改良についての陳情書  | 黒肥地1区 区長 池田 三也<br>黒肥地3区 区長 尾方 慎二<br>ほか署名者59名                     | 厚生環境文教 | 採択 |
| 町道をつなぐ生活道の拡幅についての陳情書     | 黒肥地3区 区長 尾方 慎二<br>黒肥地西4区 区長 猿渡 忠文<br>黒肥地5区 区長 平野 勇一<br>ほか署名者160名 | 厚生環境文教 | 採択 |

中村正徳議員



**質問** 職員の定数は、H18年度末において125人であったが、H23年度集中改革プラン最終年度目標は120人である。現在114人で達成されているが、現在の職務内容からして、この定数では、仕事にムリがあるのではないか。

**Q** 職員定数は適正か

**A** 適正と思う

松本総務課長  
職員現数は114人である。これは、定員管理調査が毎年なされ、類似団体と比較してもおおむね適正だと思っている。



仕事にムリはないのか

**Q** 人事異動はいつか

**A** 3～4年をめぐりに

**質問** 町長は以前、同じ職場に長く居ると職務がマンネリ化し、空気の流れが、停滞すると言われたが、現在も同じ部署に長いいる職員がいるが、任命権者の町長は、今後この問題にどう対処されるか。次の人事異動の時期はいつか。

町長 異動は、3年を一つの基準としている。特に新しい事業で、その人が担当していた場合、延びてくる場合もある。一つの区切りとしては、3～4年をめぐりやっていく。3月末をもって今までやってきている。

**求人情報**

平成27年10月23日現在  
多良木町無料職業紹介所  
TEL 42-1017 FAX 42-2288

| 職種  | 募集人数 | 募集期間          | 給与     | 休日  | その他  |
|-----|------|---------------|--------|-----|------|
| 事務  | 10名  | 10月25日～11月10日 | 月給18万円 | 月2回 | 未経験可 |
| 販売  | 5名   | 10月25日～11月10日 | 月給16万円 | 月2回 | 未経験可 |
| 接客  | 8名   | 10月25日～11月10日 | 月給17万円 | 月2回 | 未経験可 |
| その他 | 12名  | 10月25日～11月10日 | 月給19万円 | 月2回 | 未経験可 |

必ずチェック！最低賃金 使用者も、労働者も。  
**694円** 平成27年10月17日から

無料職業紹介事業による求人情報

**Q** 無料職業紹介事業は  
**A** 一般財源で継続

**質問** 「町無料職業紹介事業」が現在行われているが、H27年度までは、国庫補助で財政措置がなされていたが、H28年度からは、一般財源での運用になると思われる、今後どうされるか。

るのか。担当課職員による運営はできないのか。

岡本企画観光課長  
無料職業紹介事業については、今年度と昨年

**Q** 今後の箱物建設計画は

**A** 予算を再構築していく

**質問** 今後、多くの箱物建設計画があるが、起債償還だけで済む一過性の事業であれば良いのだが、施設運営・管理費が伴う事業は将来財政に多大な負担を与えると思う。中期財政計画は、何年先まで作成されているか。

後の事業については、ゼロベースからの予算を再構築していく。また、国・県の補助事業、有利な起債を活用していきたい。

度の実績等を踏まえ、50人程度の実績がある。一般財源になっても、引き続き進めていく事業だと思っている。

松本総務課長  
現在、国内景気の動向が不透明な中で、町税・地方交付税が今後、大幅な増額が見込めない状況である。予算編成にあたり、事業の選択と重点化により、今



残す方向を示された大集会場



吉瀬浩一郎議員



**Q** 日本遺産に無料「音声ナビ」を

**A** 広域で作成し対応する



上相良家の居住跡 鍋城

質問 日本遺産審査委員長の基調講演で「日本遺産は日本を世界に伝える18の代表」と言われた。球磨の41の文化遺産と史跡が、今回、日本遺産の認定を受けた。知事も県政報告会で「今回の認定は全県民の誇り」と言われた。県指定建造物の約8割が人吉球磨にあり、そ

の多くが本町にある。町の魅力を伝えるには、物語全体を管理統括する担当部署が重要と思う。観光客に「さすが日本遺産」と思わせる仕掛けが必要と思う。今後、観光案内用の「音声ナビゲーター」を設置し、史跡の案内文を添え無料で貸し出すという方法は考えられないか。また、

上相良家の居住跡、鍋城跡の整備はできないか。町長 日本遺産については、広域で取り組むことにしており、音声ナビゲーター等も計画がされている。



太田家住宅 国指定重要文化財

岡本企画観光課長

日本遺産を通じた活性化計画が有り、27年度の事業費の中でQRコード音声ガイド作成委託が予定されている。これができるとスマホ等で音声ガイドが聞ける。

信國教育振興課長

鍋城本丸跡地には栗が栽培されており、その他は竹におおわれている。道添いに見えている石垣は山城時代の石垣ではないと言われている。

**Q** 地方創生に退職商社マンの活用を  
**A** 総合商社の退職者探しは、個人情報等にかからない様に

質問 地方創生の予算

は27年度から5年間、毎年約1兆円の予算をつけると言っている。

同時に「金融・物流」

などあらゆるプロフェ

ッショナルな人材の地

方での活躍を期待して

いる。町の特産品を海

外市場に向け販売ルー

トを開拓していくこと

が町民の所得向上につ

ながる。農産物を世界

にどのように売ってい

くのか、これは「物流

・流通」の分野の専門

家の力を借りる必要が

あるので、総合商社の

流通部門経験者（退職

者）を採用したらどう

町長 一次産業の活性

化には消費拡大が必要

で、地産外消をどうす

るかが一番である。国

内では大手スーパー等

の販路を探している所

である。農産物につい

てはJAと連携し、J

Aでできないところは

町でやる。また、商社

の退職者を探す場合に

は、個人情報等に配慮

し、郡内または本町出

身者がいらつしやらないか考えている。



## Q 老朽化の町営住宅への対応は

## A 修繕や建て替えを計画している

**質問** 老朽化した町営住宅が多くあるが、入居者への聞き取りや報告はあるのか、また、どのように対応されているのか。

久保環境整備課長

老朽化し、耐用年数を超えているものが9団地79戸、入居者への直接の聞き取りはしていない。入居者から個別に不具合や故障等の連絡を受け、職員が対応している。

**質問** 建て替え時期がきている住宅入居者への通告や対応は。

久保環境整備課長

修繕及び建て替えを今、計画しているが、入居者への告知はしていない。入居者へは建て替え後の新しい住宅に住んでもらうというのが、基本的な考えである。

**質問** 町営住宅建設時に、土地購入、設計、工事費と多額の予算がかかる。その分を民間のアパート、空き家を借り上げ、町営住宅並みの家賃で入居できるように、限度額を決めて家賃の一部助成はできないか。

源嶋たまみ議員



建て替え時期がきている町営住宅

町長 検討の余地はあるが、町営住宅の決まりとか、空き家のリフォームなどの費用対効果と、定住促進には住宅の確保が必要だと考えており、担当課と検討してみたい。

**質問** 町内の空き家の状況と借りられる物件は何戸あるのか。

松本総務課長

昨年度調査で、275戸あり、目視で196戸が利用可能な空き家というところだが、借りられるのか、譲渡可能かの調査には至っていない。

## Q 空き家対策の取り組みは

## A 登録件数を増やして移住を促進

**質問** 空き家対策として、どのように活用されるのか。

岡本企画観光課長

空き家貸家等情報提供事業に取り組み、13件の登録がある。町外移転者の物件も多く、町としての空き家等対策計画策定により、所有者を確定し、アンケートを取りながら調査等を進め、登録件数を増やして移住に繋げたい。

**質問** 全国各地で空き家プラス仕事で移住を進めている自治体が増えている。本町で取り組む考えは。また、基幹産業の農業での受け皿として空き家を繋いでいけ

ば、地方に移住するモデルになると思うがどうか。

町長 希望する人と受け入れ側のマッチングをどうするか、うまくいくような方法を考えていきたい。また、若い人に限らず、就農希望者がいることも報道されているので、情報を集めながら、繋げていきたい。



登録されている空き家（槻木地区）

山中 馨議員



## 急傾斜地の防災対策は

## 避難と移転促進事業を進める

**質問** 近年は、異常気象による災害が多発している。特に狭い範囲に短時間に100mm以上の豪雨により、急傾斜地において土砂災害が多発し、多くの家や尊い

人の命が奪われている。本町にも多くの急傾斜地があり、いつ災害が起きてもおかしくない状況にある。本町では、どのような対策を取られているのか。

久保環境整備課長

対策として砂防や治山工事等ハード面と併せ

て土砂災害の危険性を周知し早めの避難を行うなど、ソフト的な対策に重点をおいている。県は土砂災害危険住宅移転促進事業を創設し、移転される方に県から300万円、それに町の上乗せをして330万円を上限として支給する。

## Q スマートインターの完成は

## A 平成31年度を目標

**質問** 人吉球磨スマート

トインターは、高速道路へ国道219号線より直に出入り出来るので、中球磨・上球磨地域にとっては、人の移動・物の流通の面で格段に便利になり、また、山江インター周辺の渋滞緩和にもつながるため完成がまたれている。進捗状況はどうなっているのか。

松本総務課長

管内10市町村で組織する、「スマートインターチェンジ整備促進協議会」において平成31年度完成を目標にしている。進捗状況は、昨年9月に西日本高速道路株



スマートインターチェンジ完成予定図

式会社・熊本県・人吉市との間で基本協定書を締結し、用地測量等を行い、国や関係機関と協議し、また、用地境界の立会等を行い、予定として平成28年8月ごろから着工する。事業費は全体で35億8千万円、地元負担は国の補助を引いて2億6千5百万円。本町の負担割合は17・2%で4千550万円を見込んで

## Q くま川鉄道の負担は

A 1,176万円

**質問**

くま川鉄道沿線の市町村にとっては、通学・通勤だけでなく、人々の足としてなくてはならない鉄道ではあるが、経営状態は決して良いとはいえない状況が続いているように見受けられる。また、本町にとっては多良木高校の閉校のこともある。閉校後の駅の乗客の動向とくま川鉄道の経営状態は。

松本総務課長

多高生での鉄道通学者は41人である。閉校の場合、多中卒業生が通学利用するので、多良木駅利用客は変わらないと思うが、多良木駅周辺の商店等への影響はあると思う。26年の利用者は定期外15万8千



経営難のくま川鉄道

952人。通学52万3千766人利用で前年より通学定期者が122人減り収入が約1千万円ほど減った。平成26年度の本町の負担は1176万円となる。



**Q** 町の課題は見えているのか

**A** 庁舎内協議会を作って

**質問** 地方創生の総合戦略に取り組みにあたって立ち上げた、総合戦略推進委員会の協議の柱となる町の各課の課題は。地域の特性に即した課題の解決から取り組むとあるが、課題をしつかり見据えた積極的協議がなされているのか。

**岡本企画観光課長**  
**課題** ①移住定住の促進と転出への歯止めとして、空家貸家の提供事業に宅地建物取引業界との協定等。②6次産業化の推進として、県フードバレー協議会を中心にネットワークの形成。③日本遺産



高橋裕子議員

観光推進による交流人口を複合的情報提供等で集客増を図る。  
**小林農林課長**  
**農業部門課題** 何を作りどう売るかという営農活動の再編が必要。少ない人材の競合に備え、組織化が必要であり、農業を企業として捉え、雇用の場として考える。  
**林業部門課題** 木材価格の低迷・高齢化・後継者不足等がある。森林の活用・所得向上・販売・主伐後の方向などの検討。  
**信國教育振興課長**  
**課題** 中学校の改築、不登校児の増加等の対応として、特別支援員の配置。学力の低下は、現役の指導主事の配置を検討。日本遺産としての文化財については、保全・継承・活用の検討。〈抜粋〉

**Q**

ランニングコスト等と大丈夫なのか

**A**

設備投資回収5.3年を予定



含水率70%のチップはどうか

**質問** えびすの湯にバイオマスエネルギーの導入が始まるが、木質チップの供給に於いての価格変動、ランニングコストの上限などの対応は。  
**平川町民福祉課長** バイオマスボイラー導入は、

プロポーザルによる業者決定をし、使用燃料は含水率70%と指定。製品生産端材のチップで、単価キロ当たり8円を上限とし、サイロ搬入時は容積換算取引を検討。コスト削減による設備投資の回収は一般財源が約4千840万円、5.3年で回収予定。償却期間は最低15年を想定。メンテナンスコストはプロポーザル提案書に15年までの費用が計算されている。

**Q** 小学校部活動の方向は

**A** 平成30年度末までに移行

**質問** 県教育委員会は、社会体育への移行を進めているが、どういう方向か。

**山田教育委員長** 小学校の運動部活動は平成30年度末には社会体育移行達

成が出来るようにと策定。総合型スポーツクラブは、積極的な活用が期待できるとある。移行に当たった様々な課題を協議する関係者会議を検討したい。



部活動の練習風景（黒肥地小学校）

**Q**

学校教育指導主事が必要では

**A**

検討に値する

**質問** 学校教育指導主事が不在であるが、学校経営にあつては、多様な対応と専門性が必要とされる。現状を踏まえ、その必要性についてどうお考えか。

**山田教育委員長** 教育指導主事は、学校教育の専門的指導に当たるとある。職員の指導力向上や県との連携による課題の解決や地域に根差した細やかな指導等もできる。  
**町長** 学校は、学力を上げるのが第一の命題であり、検討に値すると思う。他町村教育委員会の状況を聞きながら対応したい。

久保田武治議員



**Q 「子育て支援」は何をやるのか**

**A 来年度予算に反映したい**

質問 6月議会で町長は「地方創生」戦略のなかに、「少子化対策」「子育て支援」を盛り込みたいと答弁された

が、具体的に何を検討されているのか。

町長 地方創生の中で考えていく。今の時点で具体的には言えないが、来年度の予算編成で考えたい。

自分としては、給食費についてはひっかかりがある。

質問 町長の残任期間



との関係で、いつまでに決め、何をやるのか。

町長 「子育て支援」も含めて町の戦略を予算に反映したい。

**Q 残業集中の実態は**

**A 偏らない指導と管理**

質問 町長就任以降、在職中に亡くなった職員は何人か。また死亡の要因は何か。

町長 4名が亡くなられ、業務中が1人、自死が1人、病死が2名である。

質問 職員の体と心の

健康管理は、適切に

されているのか。メンタルヘルスではセクハラやパワハラの対策はとられているのか。

松本総務課長

健康診断の受診後、改善が必要な職員については、声かけ、指導を

行っている。セクハラ、パワハラについての報告はないが、メンタルヘルスについて産業医と精神科医にお願いしている。

質問 総務課・環境整備課・税務課で残業時間が多く、しかも特定の職員に集中し、年間300時間から400時間の職員もいるが、実態の把握や分析はなされているのか。

**Q 多高「施設整備活用検討会」の今後は**

**A 県からの案をもとに進める**

質問 「多良木高校施設設備活用検討委員会」の活動現状はどうなっているのか。

松本総務課長

6月の検討会設置後、この会を公開か、非公開か議論があり、最終的に非公開となり、9月に非公開で2回目の検討会が多良木高校で

るのか。

町長 庁舎内全体で、グループ制とか研究して、特定の課や職員に残業が偏らないようにしたい。



開催された。県教委の態度は、従来どおりのかたくなな態度であったが、知事部局の委員からは「施設設備の活用は、高校が存続したのと同じくらしいの受け止めができる提案をしないとだめだと思う」との発言もあった。議論を整理して県側から

具体的案を示すことで次回の検討会開催を了承した。



鶴翔高(阿久根市)との親善試合

質問 検討会を設置する際に、湯前町と水上村のPTAにも呼びかけるとのことだったが、町長 湯前町と水上村のPTA代表が出席した。

町長 今のところはしていないが、地元県議等にも相談してやっていく。

質問 検討会は公開するべきで、今の施設を学校として存続させるように求めることは当然だが、地元の県議には働きかけたのか。



**Q** 町の日本遺産観光活用は

**A** 連携した取り組みを

**質問** 「相良700年が生んだ保守と進取の文化」日本でもっとも豊かな隠れ里「人吉球磨」として広域で取り組んだストーリーが、文化庁より認められ日本遺産の認定を受けている。本町における日本遺産構成文化財等を、どの様に観光と結びつけていくのか、今後の展望は。

文化財所在地のぼり旗設置・パンフレット等の作成と国内外への発信を連携して行う。また、県の観光標識整備



日本遺産の活用は…

事業への要望も行っていく。

**質問** 観光客の宿泊場所やお土産品の開発等の考えは。

**岡本企画観光課長**

町内には、ブルートレインたらぎ・ビジネスホテル・農家民泊3軒がある。宿泊客の誘致

は進めるが、施設については現状を見ながら検討したい。また、体験型観光・物産品開発補助金の推進等をしていく。

**町長** 日本遺産やクルーズ船の来航で観光客増が見込まれるが民間の活性化に繋がればと考える。また、特産品開発としては千丁町に県フードバレー構想の加工施設ができたので、周知と有効活用を推進していきたい。

**Q** カウンターの高さは低くできないか

**A** 検討していきたい

**質問** 窓口に来庁する方々も高齢者が増え、ある課では、廊下に机と椅子を置き、業務を遂行されている。町民への対応はカウンターで行うのが望ましい、車椅子対応に出来るよう、一部を低く改修する考えは。

**松本総務課長**  
カウンター以外の対応として、テーブル利用などしているが、意見を取り入れ、ユニバーサルデザインの視点で十分検討し対応していきたい。

**岡本企画観光課長**

人吉球磨日本遺産活用協議会とストーリーの開設・案内人の育成・



魚住憲一議員

**Q** 観光のW i F i化等は

**A** 広域で対応

**質問** 町内の観光施設等をW i F i化し、観光アプリ等で観光出来る整備の考えは。

**岡本企画観光課長**  
外国人観光客増加が見込まれるなか人吉球磨日本遺産活用協議会独自で、ホームページ・

パンフレット等を4ヶ国語で作成しました、本町の観光は観光案内人とパンフレットを準備しているが、観光の利便性・誘客に繋がる音声ガイドも兼ねたQRコード付き観光板の設置なども検討していきたい。



カウンターの高さは

豊永好人議員



**Q** 減収の補てんは

**A** 要望を聞き対応

**質問** 台風等によるさまざまな自然現象の脅威にさらされ、今年の果樹農家等の所得が4割ほど減少していると考えられるが、今後の農家の経営意欲を考えると何らかの支援が必要ではないかと考えるが、今後の農家生産意欲を高める為にも支援ができないか。

小林農林課長

所得の減収で一番考えられるのが生活であり、減収補てんは住民すべてで農業ばかりでなく、商工業もある。減収補てんについては、いろ

いろな形で農家の要望を聞き対応ができるところは議会の協力を得て今後検討していきたいと思う。

**Q** 対象補助金の方向は

**A** 支障はある

**質問** 農林業が企業の役割をし、農業の法人化を目指し、雇用を創出するための広域農場基本構想について各地区からの申し込みがなかった場合、他の補助金支給に支障はないか。

小林農林課長

広域農場は、本町・県土地利用型農業競争力強化支援事業の指定を受け取り組んでいる。平成26年から町・県・JA・農業委員会・農業法人と検討を重ねて広域農場の基本方針案

を作成した。この事業については各集落の座談会で説明している。今後も関心がある集落については個別に説明をしていきたい。地区からの申し込みがない場合は支障の可能性が考えられる。目的はコスト削減であり「担い手対策や地方創生」という位置づけのなかで、取り組んでいきたい。

**Q** 支援事業の継続は

**A** 施策と組み合わせ検討



成果がみられた支援事業

育成には大きく貢献したものと考えている。今後、農家からの要望を聞き担い手の対策・広域農場・本町の施策とうまく組み合わせることで今後の施策に反映していきたいと思う。

**質問**

農業機械等導入支援事業及び優良繁殖牛改良導入事業について町の時限立法で3年間事業が行われたが、今年が最後の年。次年度以降どうされるのか。

小林農林課長

農業機械等導入支援事業及び優良繁殖牛改良導入事業については本年度が最終年度である。両事業とも、農業活性化・地域農業の担い手

**Q** 旧白浜旅館の今後は

**A** 町民活動の拠点として



活用が期待される旧白浜旅館

**質問** 旧白浜旅館は現在倒壊の恐れがないか。また、利活用と今後の計画は。

**信國教育振興課長**

大地震がない限り、倒壊の恐れはない。利活用については、日本遺産の認定を受けたことによる情報発信の場・ギャラリー・サロンの場・住民及び団体の活動拠点とする。一階に交流の場を設け、今後も地元の方々の意見を取り入れ集約しながら実施設計に入り、次年度建築を計画している。



## 町の課題推進を求めて

《石川県内灘町 人口 約27,000人》

昭和20年ころまでは出稼ぎ漁業を主流とする寒村であった。昭和33年ころからの金沢近郊宅地開発により躍進的な町政の進展を果たした。

### 子育て支援

#### 一冊で不安解消！「子育て便利ブック」配布

赤ちゃんが生まれたら・集いの場・知っとく情報・医療機関一覧  
電話番号・メールアドレス記載の問い合わせ一覧 等など

### 公民館活動

#### 東京大学とワークショップ

「地域の特性を活かしたまちづくり」→ 目的を「公民館制度を活かし、新しい社会に対応したまちづくり・やりたいことができる社会の形成」としたモデル地区での取り組み → 「地域の意識」「相互理解」「公民館の位置づけ」を軸とした取り組みの必要性が分かった → 「個人がまちづくりの主役なんだ」という意識が高まった  
→ 課題に即した人材の育成を

### 金沢市「シェア金沢」

#### 4つの機能を持つ場所の提供

「人と人が直につながり支え合う、地域コミュニティーをつくれます。」と天然温泉・地域コミュニティーセンター・福祉拠点・働く場を提供された社会福祉法人経営の集合生活の場。

《富山県上市町 人口 約22,000人》

昭和50年代より「教育の町」として「教育施設の充実」「生涯学習の考え方」をまちづくりに導入。

### 公民館活動・生涯学習

#### 2本の柱でまちづくり

平成元年より 地区公民館が主体の「公民講座」

教育委員会直営の「ふるさと町民学園」を2つの柱として実施。

各公民館へ主事・主事補を配置し、自主的運営の推進を図っている。

「ふるさと町民学園」→ 社会指導員・嘱託職員各一名専属 → 課題は企画・運営能力の向上・趣味の講座という感覚の払拭・学習の地域への伝達等 → 検証と改善が必要。

### 「北アルプス文化センター」

#### 指定管理施設

上市町健康文化振興財団が指定管理をしている複合施設。課題は音響・照明専門職員不足・運営資金の継続的赤字等。

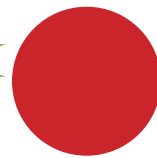
今回、施策として提案していく方向、姿を研修することができこれからの議員活動として大いに参考となる政務活動であった。

厚生環境文教常任副委員長 高橋 裕子（文責）



活発な質疑応答がなされた

# 日本遺産に文化庁が認定



JAPAN HERITAGE

日本遺産

「日本遺産」は、地域の歴史的魅力や特色を通じて文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として文化庁が認定したものです。

「日本遺産」に認定された地域は認知度が高まり、遺産を通じた取組を行うことで地域のブランド化や、ひいては地方創生に大いに資するものと考えれ、国内外へも戦略的に発信し地域の活性化を図ることを目的としています。そこであらためて本町で認定された「遺産」のおもなものをシリーズでご紹介します。

(町の資料より抜粋)

## シリーズ1

しょうれん じ

### 青蓮寺阿弥陀堂

(国指定重要文化財)



上相良家3代目の頼宗<sup>よりむね</sup>は、初代(肥後相良家の創始者)頼景<sup>よりかげ</sup>を供養<sup>くやう</sup>するために、1295年(永仁3年)に廟堂となる阿弥陀堂<sup>あみたどう</sup>を創建します。また永仁6年には頼景夫人青蓮尼<sup>しょうれん に</sup>の位牌所<sup>いはいしょ</sup>として青蓮寺を建立しています。

内部は内陣と外陣に別れ、内陣に礼拝対象となる仏像の阿弥陀如三尊(阿弥陀如来立像・観音菩薩立像<sup>せいし</sup>・勢至菩薩立像)を安置します。

阿弥陀如来は念仏を唱える全ての人をパラダイスに導く仏とされ、広く信仰されました。

## シリーズ2

### 王宮神社楼門

(県指定重要文化財)

王宮神社は806年(大同2年)の草創とされ、カムヤマトイワレヒコノミコトなど四柱の神を祭神としています。

楼門と拝殿・本殿が南北に並び、神社の入り口となる楼門は約600年前に建築されたと伝わります。茅葺建築としては日本でも屈指の古い建築で、県指定の重要文化財です。

内部に一对の仁王像が裸体のふん怒の姿で神社を守っています。



編集後記

今、日本中の自治体は地域活性化のマスタープランとなる「地方版総合戦略」の策定に必死に取り組んでいる。わが市町村をどうする、という戦略をつくる努力義務を課されている。課題は、戦略の効果を評価する数値目標を明確にし、企画・実行・点検・再び実行のサイクルを確立してもらうと担当は述べている。

これまでは、巨額の補助金を受け取れば首長の手柄となり、事業効果は検証されず、あちらこちらで遺跡の様な建物がある。1980年代に「ふるさと創生事業」として全自治体に1億円を配ったが政府としての検証はなかった。あの時代に比べて今は時間も残っていないし、金もそれほどない。ばらまきでないようにするには効果検証が必要であるから、客観的な数値目標を見たい。人口、就業者の増加や住民所得が上がった先駆的な取り組みをする自治体がモデルになるだろう。ということである。

さて、わが町も「多良木町総合戦略」の素案が議会全員協議会に於いて示されたが、これからの詰めと肉づけが町の方向を決定する。わが町の現状をしっかりと把握・分析した施策であり、数値目標が求められている。議会としても議会活性化特別委員会に置いて協議を重ねていく。2019年度までの5年間、生き残りをかけた戦いが始まった。官民一体となって知恵を出し合い立ち向かっていく事、多良木町を残すために。(高橋)

#### 広報特別委員会構成

◎山中 馨 久保田武治  
○高橋 裕子 宇佐 信行  
林田 俊策 豊永 好人